



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日

上場会社名 日信電子サービス株式会社
 コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山手 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長 (氏名) 菊地 睦夫
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月8日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3864-3500
 平成24年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,346	2.0	368	100.6	400	82.0	210	101.1
24年3月期第2四半期	6,223	△4.0	183	△10.9	220	△9.5	104	37.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 224百万円 (130.4%) 24年3月期第2四半期 97百万円 (41.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	35.20	—
24年3月期第2四半期	17.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	12,394		10,026			80.9
24年3月期	12,884		9,910			76.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 10,026百万円 24年3月期 9,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	14.2	1,100	47.5	1,150	42.7	600	111.3	100.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 日信ITフィールドサービス株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	6,000,000 株	24年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	7,483 株	24年3月期	7,463 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	5,992,531 株	24年3月期2Q	5,992,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) セグメント情報等	8
(7) 企業結合等関係	9
(8) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として依然緩やかな回復基調にあるものの、欧州や中国における不安定な経済情勢を背景とした世界景気のさらなる下振れが、わが国の景気を下押しする懸念材料となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、駅ホームドアの保守業務受注、及び駅務機器の保守エリア拡大に注力する等、引き続き保守契約獲得を図りました。また、「ITサービス事業」におきましては、今期から業務を開始している駐車場機器の消耗品販売が売上拡大に寄与いたしました。一方、新たに日信ITフィールドサービス株式会社としてスタートしたOA機器分野は、ネットワーク事業部を設立するとともに、技術教育及びコスト削減に一層注力いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期累計期間の売上高は6,346百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は400百万円（前年同期比82.0%増）、四半期純利益は210百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野は、駅ホームドアの保守業務受注や保守エリア拡大が功を奏し、また、交通システム分野は、工事関連業務および調査解析業務の受注が増加し、ともに好調に推移いたしました。さらに鉄道信号分野は、一部の作業に工程遅延が発生したものの、その他の新設・改修工事に積極的に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,558百万円（前年同期比6.0%増）となり、セグメント利益は531百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

「ITサービス事業」

駐車場機器分野は、消耗品販売の増加に加え、オーバーホール業務や駐車場運営支援サービスが堅調に推移し売上が増加いたしました。一方、医療機器分野は、保守契約が増加したものの、スポット保守が振るわず売上が減少いたしました。また、OA機器分野は、ネットワーク関連事業で伸張が見られたものの、ハードを対象とした保守サービスが伸び悩んだことにより、低調に推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,787百万円（前年同期比0.6%減）となり、セグメント利益は164百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△328百万円（前年同期△456百万円）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ490百万円減少し、12,394百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ606百万円減少し、2,367百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、10,026百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少及び特別退職金の支払額等により前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、1,655百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、180百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少及び特別退職金の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、51百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、107百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期業績予想につきましては、平成24年5月11日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等を背景に、景気は停滞感の強い状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化及び経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、日信ITフィールドサービス株式会社を連結の範囲に含めております。これは、当社を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）によるものであります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,959	1,655,630
受取手形及び売掛金	3,707,392	3,455,450
商品	17,591	23,941
貯蔵品	437,463	474,157
繰延税金資産	354,374	410,253
預け金	3,600,000	3,550,000
その他	146,372	149,044
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	10,258,080	9,718,409
固定資産		
有形固定資産	729,661	722,735
無形固定資産	211,532	173,440
投資その他の資産		
投資有価証券	330,047	350,848
その他	1,359,154	1,433,569
貸倒引当金	△3,820	△4,763
投資その他の資産合計	1,685,382	1,779,654
固定資産合計	2,626,576	2,675,830
資産合計	12,884,656	12,394,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,252	545,447
未払法人税等	250,883	262,713
前受金	132,004	171,620
賞与引当金	681,177	573,295
役員賞与引当金	23,000	16,100
その他	770,998	439,199
流動負債合計	2,618,316	2,008,376
固定負債		
繰延税金負債	343,368	350,773
退職給付引当金	4,151	4,520
その他	8,412	3,732
固定負債合計	355,931	359,026
負債合計	2,974,248	2,367,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,332,242	8,435,294
自己株式	△8,239	△8,257
株主資本合計	9,885,002	9,988,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,405	38,801
その他の包括利益累計額合計	25,405	38,801
純資産合計	9,910,408	10,026,837
負債純資産合計	12,884,656	12,394,240

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,223,471	6,346,026
売上原価	5,555,549	5,485,426
売上総利益	667,922	860,599
販売費及び一般管理費	484,183	491,985
営業利益	183,738	368,614
営業外収益		
受取利息	9,293	6,694
受取配当金	3,670	2,957
不動産賃貸料	1,256	1,255
保険配当金	19,890	19,522
その他	3,588	2,873
営業外収益合計	37,699	33,303
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,119	1,119
その他	42	4
営業外費用合計	1,162	1,124
経常利益	220,276	400,793
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	163	223
特別損失合計	163	223
税金等調整前四半期純利益	220,113	400,570
法人税等	115,214	189,652
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	210,917
四半期純利益	104,899	210,917
少数株主損益調整前四半期純利益	104,899	210,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,551	13,395
その他の包括利益合計	△7,551	13,395
四半期包括利益	97,347	224,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,347	224,312

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	220,113	400,570
減価償却費	83,071	80,880
のれん償却額	6,535	6,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△253	937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△126,968	△107,882
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△6,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,479	369
前払年金費用の増減額(△は増加)	12,129	△44,701
受取利息及び受取配当金	△12,964	△9,652
売上債権の増減額(△は増加)	1,235,641	290,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,914	△43,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△282,733	△222,756
その他	△135,539	△33,710
小計	953,598	311,259
利息及び配当金の受取額	12,964	9,652
特別退職金の支払額	△145,487	△267,552
法人税等の支払額	△322,063	△233,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,011	△180,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△12,843	△39,051
無形固定資産の取得による支出	△28,352	△25,005
その他	19,216	△37,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,978	△51,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△249	△17
配当金の支払額	△107,763	△107,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,013	△107,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	369,020	△339,329
現金及び現金同等物の期首残高	1,623,351	1,994,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,992,371	1,655,630

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,412,591	3,810,880	6,223,471	—	6,223,471
セグメント利益（営業利益）	404,421	235,524	639,946	△456,207	183,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△456,207千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末 残高	—	39,214	—	39,214

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,558,293	3,787,732	6,346,026	—	6,346,026
セグメント利益（営業利益）	531,703	164,949	696,653	△328,039	368,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第2四半期連結累計期間 償却額	—	6,535	—	6,535
当第2四半期会計期間末 残高	—	26,143	—	26,143

(7) 企業結合等関係

(会社分割)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社の「ITサービス事業」のうちOA機器事業を会社分割（簡易新設分割）により設立する日信ITフィールドサービス株式会社に承継することを決議し、平成24年4月2日付で会社分割をいたしました。

(1) 会社分割の目的

当社グループは、交通インフラ等を主とした「交通サービス事業」および「ITサービス事業」の保守サービスを中核に事業を展開してまいりました。

経済環境が厳しさを増す中、「ITサービス事業」のOA機器事業を取り巻く市場は、技術革新の波は早く競争が激化しており、市場環境および多様化するお客様のニーズに迅速に対応していくことが求められております。

このような環境の下、OA機器事業の更なる成長を目指し、採算性や責任体制の明確化を図るとともに、より迅速な意思決定による機動的な体制が必要と判断し、新設分割による分社化をすることに決定致しました。

(2) 会社分割する事業の内容、規模

事業の内容 「ITサービス事業」のうちOA機器事業
直近期の売上高 4,052,469千円

(3) 会社分割の形態

当社を分割会社とし日信ITフィールドサービス株式会社を承継会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。なお、新設会社は、本分割に際して普通株式1,000株を新たに発行し、その全てを当社に割当てます。

(4) 会社分割に係る新設分割会社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金、資産・負債及び純資産の額、従業員数

①商号 日信ITフィールドサービス株式会社
②本店所在地 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 上田 倫
④資本金 310,000千円
⑤資産の額 流動資産 952,502千円
固定資産 384,012千円
資産合計 1,336,515千円
⑥負債の額 流動負債 477,503千円
固定負債 112,750千円
負債合計 590,254千円
⑦純資産の額 746,260千円
⑧従業員数（パート含む） 307名

(5) 会社分割の時期

会社分割の効力発生日 平成24年4月2日

(6) その他

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

- (8) 重要な後発事象
該当事項はありません。